

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年10月13日

東

上場会社名 株式会社グッピーズ 上場取引所
 コード番号 5127 URL http://www.guppy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 肥田 義光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 瞬 (TEL) 03-5908-3880
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	1,850	32.5	470	54.5	484	59.1	342	48.9
2021年8月期	1,396	49.1	304	188.4	304	190.1	229	197.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	114.09	—	49.9	36.7	25.4
2021年8月期	76.62	—	54.1	32.5	21.8

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 一百万円 2021年8月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は2022年8月期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社は2022年6月8日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	1,509	832	55.2	277.56
2021年8月期	1,134	539	47.6	179.93

(参考) 自己資本 2022年8月期 832百万円 2021年8月期 539百万円

- (注) 当社は2022年6月8日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	434	△51	△46	1,108
2021年8月期	408	4	△45	771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,201	18.9	520	10.5	520	7.3	364	6.3	円 銭 109.21

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年9月30日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	3,000,000株	2021年8月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期	—株	2021年8月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	3,000,000株	2021年8月期	3,000,000株

（注）当社は2022年6月8日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の促進等による改善傾向が見られた一方で、金融資本市場の変動の影響等により先行きが懸念される不透明な状況が続いておりました。

このような経済環境の中においても、当社の注力市場である医療・介護・福祉分野におきましては、依然として人手不足が大きな課題になっており厚生労働省が発表した2022年度8月の有効求人倍率は、医療業界が2.41倍と全職業合計の有効求人倍率は1.32倍を大きく上回っております。

当社では医療・介護・福祉分野の医療従事者の不足や偏在、また、介護事業者・介護従事者の不足を解消するため、医療提供機関、医療従事者の良きパートナーとなり、人材サービスをベースにした経営サポートを行うなど、新たなサービスの開発にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,850,489千円（前期比32.5%増）、営業利益は470,395千円（前期比54.5%増）、経常利益は484,579千円（前期比59.1%増）となり、当期純利益は342,276千円（前期比48.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 人材サービス事業

医療・介護・福祉業界における主に有資格者に対応した求人サイト「GUPPY」において、中途転職者においては求人広告事業、就職新卒者においては国家試験過去問アプリの提供、求人広告、就職情報誌、また求職者全体への就職合同説明会などを展開し、国家試験対策から就職活動、転職までのサポートを提供しております。特に中途転職の求人広告において、医療・介護・福祉業界の人材不足の影響もあり掲載数の増加となりました。また新卒向けにも営業を強化するとともにサイトの利便性向上を進め、求職者・求人者双方の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,651,427千円（前期比37.3%増）、セグメント利益は753,274千円（前期比34.3%増）となりました。

② ヘルスケア事業

スマートフォンによる健康アプリ「グッピーヘルスケア」は、展示会への出展や企業へのダイレクトメールなどを発送し、認知度・信頼性の向上に努め、企業への利用促進を促してきました。一般利用者向けは無料で利用ができ、利用登録者は堅調に推移しております。一方企業向けには、3段階でのサービス利用料金でサービスを提供し、自治体、健康保険組合向けには、事業特性にあわせた料金でのサービス提供に努めております。

以上の結果、売上高は199,061千円（前期比3.0%増）、セグメント損失は69,699千円（前期はセグメント損失80,718千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度における流動資産は1,340,775千円と前事業年度末比338,771千円増加しました。これは主に当期純利益の増加に伴う現金及び預金336,816千円の増加によるものであります。

② 固定資産

当事業年度における固定資産は168,628千円と前事業年度末比36,092千円増加しました。これは主に本社の移転等に伴う建物附属設備24,754千円及び工具、器具及び備品12,018千円の増加によるものであります。

以上の結果、当事業年度の総資産は1,509,404千円となり、前事業年度末比374,863千円増加しました。

③ 流動負債

当事業年度における流動負債は650,884千円と前事業年度末比77,021千円増加しました。これは主に返済に伴う1年内返済予定の長期借入金の28,542千円の減少、契約負債への振替に伴う前受金159,213千円及び前受収益32,857千円の減少、前受金及び前受収益からの振替及び売上の増加に伴う契約負債310,452千円の増加によるものであります。なお、科目の振替は収益認識に関する会計基準適用によるものです。

④ 固定負債

当事業年度における固定負債は25,854千円と前事業年度末比4,966千円増加しました。これは主に返済に伴う長期借入金17,223千円の減少、リース契約の実施に伴うリース債務4,688千円の増加、本社の移転に伴う資産除去債務14,540千円の増加によるものであります。

以上の結果、当事業年度の負債合計は676,739千円となり、前事業年度末比81,987千円増加しました。

⑤ 純資産

当事業年度における純資産は832,665千円と前事業年度末比292,877千円増加しました。これは主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金342,276千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して336,816千円増加し、1,108,367千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は434,256千円(前年同期は408,748千円の資金の獲得)となりました。これは主に増加要因として税引前当期純利益484,579千円(前年同期は304,562千円)があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は51,002千円(前年同期は4,183千円の資金の獲得)となりました。これは主に減少要因として有形固定資産の取得による支出37,194千円(前年同期は2,279千円)、ソフトウェアの取得による支出10,213千円(前年同期はなし)があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は46,437千円(前年同期は45,252千円の資金の支出)となりました。これは減少要因として長期借入金の返済による支出45,765千円(前年同期は45,252千円)があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種率の向上等に伴う経済活動の回復が見込まれる一方で、米中貿易摩擦の激化やウクライナ情勢等の地政学リスクにより不透明な状況は続くと思われ、一方で「(1) 当期の経営成績の概況」に記載の通り、当社の主力市場である医療・介護・福祉業界の人手不足は継続しており、今後も求人者の需要は堅調に推移するものと判断しております。

このような環境の中で、当社は人材サービス事業、ヘルスケア事業の両事業について、以下のとおり取り組みを行ってまいります。

① 人材サービス事業

人材サービス事業については、求人サイト「GUPPY求人」及び「GUPPY新卒」の運営に加え、新卒学生向けの国家試験過去問対策アプリの提供や求職者全体への合同就職説明会の実施など求職者のエンゲージメントを最大化させるサービスラインナップを行い、求職者の獲得に努めております。また求人者に対してもダイレクトリクルーティングを行えるスカウトメッセージ機能や求人情報の作成サポートサービスなどを展開し、様々なニーズに応えるとともに付加価値の増加を進めております。

② ヘルスケア事業

2017年より企業向けサービスを開始したヘルスケア事業については、システム初期開発が完了し、顧客拡大に努めております。顧客の拡大にあたっては無料で参加できるウォークラリーイベントを年2回開催し、健康経営に対する関心が高い企業を中心に新規開拓を進めております。また企業向けに加え自治体や健康保険組合向けにもサービスを提供しており、自治体向けサービスについては現在9自治体にご利用いただいております。

以上を踏まえ、2023年8月期につきましては、売上高は2,201,000千円（前期比18.9%増）、営業利益は520,000千円（前期比10.5%増）、経常利益は520,000千円（前期比7.3%増）、当期純利益は364,000千円（前期比6.3%増）と増収増益を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,553	1,111,370
売掛金	203,391	209,418
貯蔵品	7,346	6,395
前渡金	5,163	636
前払費用	11,657	13,033
その他	446	50
貸倒引当金	△554	△128
流動資産合計	1,002,004	1,340,775
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	14,025	38,779
工具、器具及び備品	8,175	20,193
リース資産	—	6,500
減価償却累計額	△10,241	△11,121
有形固定資産合計	11,959	54,352
無形固定資産		
ソフトウェア	25,743	—
ソフトウェア仮勘定	—	10,300
その他	52	52
無形固定資産合計	25,795	10,352
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	441	49
繰延税金資産	66,620	79,061
その他	27,718	24,813
投資その他の資産合計	94,780	103,923
固定資産合計	132,535	168,628
資産合計	1,134,540	1,509,404

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	45,252	16,710
リース債務	—	1,043
未払金	126,024	108,719
未払費用	38,260	70,353
未払法人税等	94,321	84,393
契約負債	—	310,452
前受金	159,213	—
預り金	2,763	2,998
前受収益	32,857	—
褒賞費用引当金	7,961	12,441
賞与引当金	7,387	10,241
資産除去債務	6,499	—
その他	53,323	33,531
流動負債合計	573,863	650,884
固定負債		
長期借入金	19,077	1,854
リース債務	—	4,688
健康ポイント引当金	1,811	4,771
資産除去債務	—	14,540
固定負債合計	20,888	25,854
負債合計	594,751	676,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	509,788	802,665
利益剰余金合計	509,788	802,665
株主資本合計	539,788	832,665
純資産合計	539,788	832,665
負債純資産合計	1,134,540	1,509,404

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,396,238	1,850,489
売上原価	120,407	123,767
売上総利益	1,275,830	1,726,722
販売費及び一般管理費	971,361	1,256,326
営業利益	304,469	470,395
営業外収益		
受取利息配当金	5	8
保険解約返戻金	-	14,760
雑収入	1,040	395
営業外収益合計	1,046	15,164
営業外費用		
支払利息	855	772
固定資産除却損	66	207
雑損失	30	0
営業外費用合計	952	979
経常利益	304,562	484,579
税引前当期純利益	304,562	484,579
法人税、住民税及び事業税	97,097	132,941
法人税等調整額	△22,399	9,361
法人税等合計	74,698	142,303
当期純利益	229,864	342,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	279,924	279,924	309,924	309,924
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	279,924	279,924	309,924	309,924
当期変動額					
当期純利益		229,864	229,864	229,864	229,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	229,864	229,864	229,864	229,864
当期末残高	30,000	509,788	509,788	539,788	539,788

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	509,788	509,788	539,788	539,788
会計方針の変更による累積的影響額		△49,399	△49,399	△49,399	△49,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	460,389	460,389	490,389	490,389
当期変動額					
当期純利益		342,276	342,276	342,276	342,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	342,276	342,276	342,276	342,276
当期末残高	30,000	802,665	802,665	832,665	832,665

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	304,562	484,579
減価償却費	55,029	41,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102	△426
売上返金引当金の増減額 (△は減少)	△85	—
褒賞費用引当金の増減額 (△は減少)	4,926	4,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,387	2,854
健康ポイント引当金の増減額 (△は減少)	995	2,959
固定資産除却損	66	207
助成金収入	△820	—
受取利息及び受取配当金	△5	△8
支払利息	855	772
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,420	△6,027
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,386	951
未払金の増減額 (△は減少)	72,981	△17,410
未払費用の増減額 (△は減少)	13,849	32,093
契約負債の増減額 (△は減少)	—	47,180
前受金の増減額 (△は減少)	△28,740	—
前受収益の増減額 (△は減少)	15,390	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,706	△19,820
その他	△3,240	3,952
小計	417,154	577,587
利息及び配当金の受取額	5	8
助成金の受取額	820	—
利息の支払額	△576	△468
法人税等の支払額	△8,655	△142,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,748	434,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,279	△37,194
ソフトウェアの取得による支出	—	△10,213
資産除去債務の履行による支出	—	△6,500
敷金及び保証金の差入による支出	△1,618	△24,632
敷金及び保証金の回収による収入	8,081	27,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,183	△51,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	—	△672
長期借入金の返済による支出	△45,252	△45,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,252	△46,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367,679	336,816
現金及び現金同等物の期首残高	403,871	771,550
現金及び現金同等物の期末残高	771,550	1,108,367

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、新卒採用サービスの提供に係る一部収益について、従来は情報誌の発行時期に応じて収益を認識しておりましたが、契約期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ71,201千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は49,399千円減少しております。

なお、収益認識会計基準等の適用により、前事業年度の貸借対照表において、流動負債に表示していた前受金、前受収益については契約負債へ科目名称を変更しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、「人材サービス事業」及び「ヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「人材サービス事業」は、「人材サービス事業」として医療・介護・福祉業界に特化した求人情報サイト「GUPPY」を運営しております。求人情報サイト「GUPPY」は中途転職者向けに求人情報を提供する「GUPPY求人」と新卒学生向けに就職情報を提供する「GUPPY新卒」から構成されております。

「ヘルスケア事業」は、一般利用者向け、企業、自治体、健保組合及び健診機関向けにスマートフォンによる健康管理アプリを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、事業セグメントに直接賦課できないものについては事業セグメントに関連する人員数、売上金額等を基準として配賦しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 3
	人材サービス 事業	ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,203,007	193,230	1,396,238	—	1,396,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,203,007	193,230	1,396,238	—	1,396,238
セグメント利益又は損失(△)	560,744	△80,718	480,026	△175,557	304,469
その他の項目					
減価償却費	7,124	46,943	54,068	960	55,029

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△175,557千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 3
	人材サービス 事業	ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,651,427	199,061	1,850,489	—	1,850,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,651,427	199,061	1,850,489	—	1,850,489
セグメント利益又は損失(△)	753,274	△69,699	683,575	△213,180	470,395
その他の項目					
減価償却費	6,514	28,106	34,621	6,629	41,250

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△213,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社等を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	179.93円	277.56円
1株当たり当期純利益金額	76.62円	114.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は2022年8月期末において非上場であり期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2022年6月8日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	229,864	342,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,864	342,276
普通株式の期中平均株式数(株)	3,000,000	3,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 (新株予約権 672個)	新株予約権 2種類 (新株予約権 648個)

(重要な後発事象)

(公募による新株発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2022年9月30日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2022年8月26日及び2022年9月12日開催の取締役会において、次のとおり募集株式の発行について決議し、2022年9月29日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式）
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 363,000株
(3) 発行価格	1株につき 1,550円
(4) 引受価格	1株につき 1,426円
(5) 資本組入額	1株につき 713円
(6) 発行価格の総額	562,650千円
(7) 引受価格の総額	517,638千円
(8) 資本組入額の総額	258,819千円
(9) 払込期日	2022年9月29日
(10) 資金の用途	人件費及び広告宣伝費に充当する予定です。

(第三者割当による新株発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2022年9月30日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2022年8月26日及び2022年9月12日開催の取締役会において、SMBC日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による募集株式の発行について決議いたしました。

(1) 募集方法	第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 168,300株
(3) 発行価格	1株につき 1,550円
(4) 引受価格	1株につき 1,426円
(5) 資本組入額	1株につき 713円
(6) 発行価格の総額	260,865千円
(7) 引受価格の総額	239,995千円
(8) 資本組入額の総額	119,997千円
(9) 払込期日	2022年11月2日
(10) 資金の用途	人件費及び広告宣伝費に充当する予定です。